

令和4年度  
障害福祉サービス事業者等  
集団指導講習会（個別編）

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護

横須賀市民生局福祉こども部指導監査課

## 特定事業所加算の算定について（再確認）

- 良質な人材の確保とサービスの質の向上を図る観点から設けられた加算
- 要件や留意事項の再確認

# 特定事業所加算の概要

加算の種類	加算の内容	加算の要件（次ページ）
特定事業所加算 I	所定単位数の20%を加算	①～③のすべてに適合
特定事業所加算 II	所定単位数の10%を加算	①・②に適合
特定事業所加算 III	所定単位数の10%を加算	①・③に適合
特定事業所加算 IV	所定単位数の5%を加算	①・④に適合

# 加算の主要要件

要 件	主な内容
① サービス提供体制の整備	研修の計画的実施、情報の的確な伝達 など
② 良質な人材の確保	介護福祉士の割合が30%以上 など
③ 重度障害者への対応	区分 5 以上の利用者及び喀痰吸引等を必要とする者が30%以上
④ 中重度障害者への対応	区分 4 以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が50%以上

※詳細な要件は、各自でご確認をお願いします。

# サービス提供体制の整備

## (要件①：加算Ⅰ～Ⅳ共通)

- 1 計画的な研修の実施
- 2 会議の定期的な開催
- 3 文書等による指示・サービス提供後の報告
- 4 定期的な健康診断の実施
- 5 緊急時における対応方法の明示
- 6 熟練した居宅介護従業者の同行による研修

# 留意事項 1 計画的な研修の実施

すべての居宅介護従業者（登録型の居宅介護従業者を含む）ごとに研修計画を作成し、その計画に従い研修（外部における研修を含む）を実施（予定）していること

## 【研修計画に定めるべき内容】

- 居宅介護従業者の資質向上のための研修内容の全体像と、研修実施のための勤務体制の確保
- 個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等

## 留意事項 2 会議の定期的な開催

留意事項の伝達又は居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと

### 【会議の開催について】

- 会議は、すべての居宅介護従業者が参加し、概ね1月に1回以上開催してください。（全員が一堂に会さなくても、個別／グループ別／オンライン等の開催も可能）
- 会議の開催状況について、その概要を記録してください。

## 留意事項3 文書等による指示・サービス提供後の報告

サービス提供に当たって、サービス提供責任者が、居宅介護従業者に対し、担当する利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項等を文書等の確実な方法により伝達してから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する居宅介護従業者から適宜報告を受けること

【利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項等について】

少なくとも、次の事項について、その変化の動向を含めて記載（④以外は、変更があった場合）してください。

①利用者のADLや意欲、②利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望、③家族を含む環境、④前回のサービス提供時の状況、⑤その他の必要事項



## 留意事項 4 定期的な健康診断の実施

すべての居宅介護従業者に対し、健康診断等を定期的に実施すること

### 【健康診断の実施について】

- 少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施してください。
- 労働安全衛生法により定期に実施することが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない従業者も含めて実施してください。

## 留意事項 5 緊急時における対応方法の明示

緊急時の対応方法が利用者に明示されていること

【利用者への明示の方法について】

事業所の緊急時等の対応方針、緊急時の連絡先及び対応可能時間等を記載した文書（重要事項説明書等）を利用者に交付し、説明を行ってください。

## 留意事項 6 熟練した居宅介護従業者の 同行による研修

新規に採用したすべての居宅介護従業者に対し、熟練した居宅介護従業者の同行による研修を実施していること

【熟練した居宅介護従業者について】

- サービス提供責任者
- サービス提供責任者と同等と認められる従業者（担当する利用者の障害特性を理解し、適切な介護を提供できるものであり、かつ、サービスについてその利用者から十分な評価がある者）

# 【重要】加算の算定について

1. 加算を算定する場合は、事前にすべての利用者に対して十分な説明を行い、同意を得なければなりません。特定の利用者のみ加算を行わない、という取扱いはできません。
2. 常に算定要件を満たしている必要があります。
  - 要件に該当しない場合は、翌月から加算を算定することはできません。
  - 要件に該当しないことが判明した時点で、「加算の取下げ」または「加算区分の変更」の届出を行ってください。